

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社

コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭

TEL 06-6581-2141

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	38,223	△7.7	△323	—	△41	—	△630	—
21年12月期	41,426	△36.2	△154	—	121	△91.1	29	△94.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年12月期	△161.09	—	△6.8	△0.2	△0.8
21年12月期	7.63	—	0.3	0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期	27,008	9,072	33.0	2,276.36
21年12月期	27,082	10,854	35.4	2,445.42

(参考) 自己資本 22年12月期 8,914百万円 21年12月期 9,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△967	△152	390	1,043
21年12月期	3,138	△541	△2,899	1,773

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00	39	131.1	0.2
22年12月期	—	—	—	5.00	5.00	19	△3.1	0.4
23年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		12.2	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	7.6	650	—	790	—	440	—	112.36
通期	41,000	7.3	570	—	860	—	480	—	122.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 3,922,000株 21年12月期 3,922,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 6,027株 21年12月期 6,027株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	361	11.7	105	177.6	119	108.7	74	—
21年12月期	324	△98.2	37	△94.8	57	△92.8	4	△98.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	19.05	—
21年12月期	1.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	11,883	9,365	78.8	2,391.69
21年12月期	11,053	9,318	84.3	2,379.50

(参考) 自己資本 22年12月期 9,365百万円 21年12月期 9,318百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	212	△5.6	78	△14.4	85	△14.3	61	7.3	15.58
通期	364	0.6	97	△7.7	111	△7.8	80	7.2	20.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、3ページから4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国を始めとする新興国向け輸出の回復とエコ関連商品の販売増加などから一部の製造業では持ち直しの動きが見られたものの、建設需要は、公共事業の更なる削減もあり、低落傾向に歯止めがかからない状況が続きました。年後半になると、好調に推移していた輸出に急激な円高の進行の影響もあり、頭打ち感が見られる一方、住宅投資に回復の兆しが表れ、建設需要にはようやく底打ち感が見え出すなど、景気に緩やかな改善が見られたものの、雇用情勢も厳しく、まだ本格的な回復には程遠い状況が続きました。

鉄鋼業界におきましても、全国粗鋼生産量は新興国向けの輸出の大幅な増加から、平成22年1月～12月累計では前年同期比25.2%増の1億960万トン（日本鉄鋼連盟）となり、リーマンショック後の大混乱から量的には大幅な回復を遂げたものの、国内需要に関しては、低迷が続きました。

鉄鋼製品価格におきましては、春先までは、原材料の大幅な値上がりによるメーカーの値上げに伴い、仮需要の発生もあり一時的に大幅な値上りを示したものの、春先以降は実需要の低迷により、価格は値下がりになり、年末には再度値上りに転じるなど、高炉原料価格が年間契約から四半期改定になった影響もあり、短期間で鉄鋼価格が変動する大変難しい状況が続きました。こうした中、鉄鋼流通業界では、国内需要の低迷により流通業者間の販売先獲得競争が更に激化し、大変厳しい環境が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においてはきめ細かな在庫調整に注力し、販売面においては、取扱品種の多様化にも取り組み、販売量の確保に重点を置いた営業活動を展開してまいりましたが、平均販売価格の下落もあり当連結会計年度の売上高は、382億23百万円と前期に比べ7.7%の減収となりました。

利益面につきましては、のれん償却の影響もあって営業損失は3億23百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常損失は41百万円（前年同期は経常利益1億21百万円）、一部の連結子会社の繰延税金資産の取崩しと固定資産の減損処理を行ったことから、法人税等を差引いた当期純損失は、6億30百万円（前年同期は当期純利益29百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の鉄鋼業界は、新興国経済の拡大を背景に資源価格が上昇する中、中国を始めとする東アジア鐵鋼市況は豪州の自然災害要因なども相俟って、原料価格のさらなる上昇が懸念されます。内需については、建設需要に底打ち感はあるものの本格的な回復には時間を要するものと思われまます。

鉄鋼流通業界におきましては、国内需要の回復には今暫く時間を要すると考えられる中、鉄鉱石、石炭、スクラップ等の鋼材原料価格の上昇に伴い、鋼材価格の上昇も予想され、大変難しい状況が続くものと思われまます。

かかる環境下で、当社グループは、顧客ニーズに適確に対応するためさらにきめ細かい営業活動を展開するとともに在庫管理を徹底し、運送・荷役作業等の効率化を推進し、利益の確保を図っていく方針であります。

次期の業績見通しにつきましては、商品在庫の評価方法の変更もあり、連結売上高410億円、経常利益8億60百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

（注）上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、270億8百万円（前連結会計年度末は270億82百万円）となり、74百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の売上債権の増加（114億45百万円から131億32百万円へ16億86百万円増）があったものの、有価証券の減少（8億円減）や固定資産の減損損失（3億75百万円）を計上したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、179億35百万円（前連結会計年度末は162億28百万円）となり、17億7百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加（85億69百万円から99億41百万円へ13億71百万円増）によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、90億72百万円（前連結会計年度末は108億54百万円）となり、17億82百万円減少いたしました。この主な要因は連結子会社株式の追加取得等により、少数株主持分が減少（12億78百万円から1億58百万円へ11億20百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、10億43百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億67百万円（前年同期は31億38百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加（16億86百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は5億41百万円使用）となりました。これは主に、少数株主からの子会社株式の取得（10億88百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億90百万円（前年同期は28億99百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（9億13百万円）があったものの、短期借入金の純増加額（12億50百万円）があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	25.8	35.4	33.0
時価ベースの自己資本比率（％）	144.0	133.0	176.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	284.0	156.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	41.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20％程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

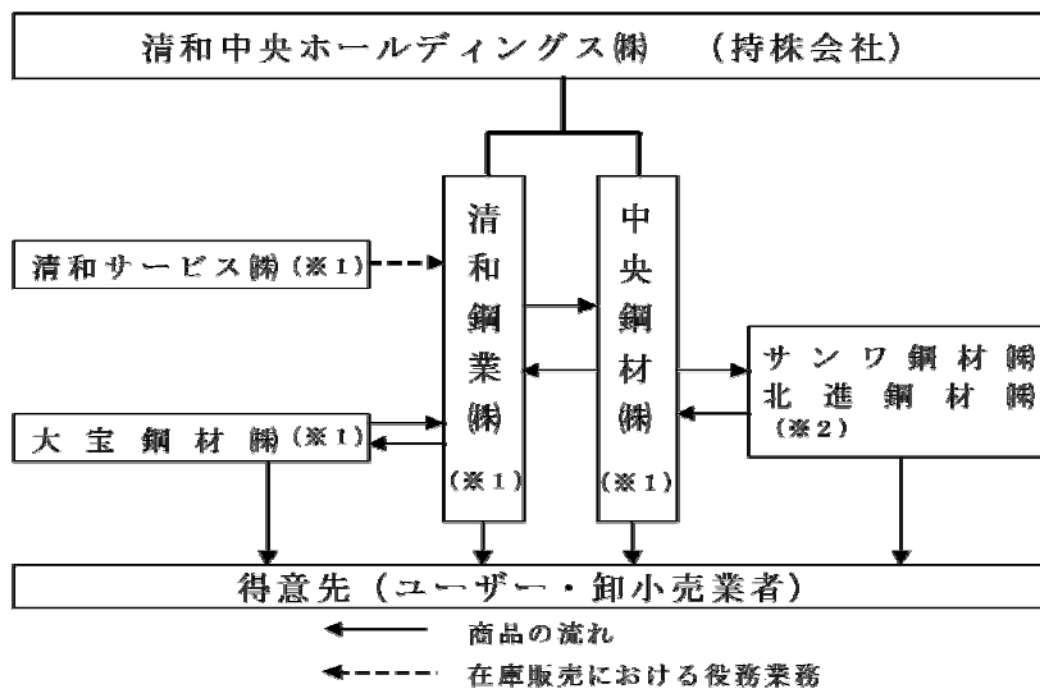
当社グループは、当社（清和中央ホールディングス株式会社）及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載していません。

事業区分	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱（主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注)
 ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的经营による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、緩やかな回復の兆しが窺えるものの、欧米経済の信用不安、厳しい雇用情勢に加え、深刻さを増す円高や株式市況の低迷等企業収益を圧迫する要因は多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

鉄鋼流通業界も鉄鋼市況の不透明感は拭えず、引続き厳しい経営を余儀なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく更に経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- ① 高炉原料価格の四半期改定に伴う鉄鋼市況の変動に対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを把握して、取扱品種の多様化にも取り組み、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,310	1,143,218
受取手形及び売掛金	11,445,809	13,132,724
有価証券	800,000	—
商品	2,107,668	2,020,858
繰延税金資産	35,553	30,102
その他	1,460,489	2,029,716
貸倒引当金	△57,734	△64,198
流動資産合計	17,665,096	18,292,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,194	3,186,296
減価償却累計額	△1,466,777	△1,697,085
減損損失累計額	—	△123,136
建物及び構築物 (純額)	1,546,417	1,366,075
機械装置及び運搬具	1,080,648	1,185,561
減価償却累計額	△799,078	△827,600
減損損失累計額	—	△148,724
機械装置及び運搬具 (純額)	281,569	209,236
土地	2,830,187	2,776,753
その他	233,984	207,302
減価償却累計額	△149,489	△128,400
減損損失累計額	—	△49,207
その他 (純額)	84,494	29,694
有形固定資産合計	4,742,668	4,381,760
無形固定資産		
のれん	481,127	339,928
ソフトウェア	50,352	12,999
その他	24,318	12,978
無形固定資産合計	555,798	365,906
投資その他の資産		
投資有価証券	868,589	873,621
賃貸用不動産	2,515,939	2,539,297
繰延税金資産	77,454	843
その他	728,975	570,701
貸倒引当金	△71,524	△16,470
投資その他の資産合計	4,119,434	3,967,993
固定資産合計	9,417,901	8,715,660
資産合計	27,082,998	27,008,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,569,767	9,941,129
短期借入金	3,400,000	4,650,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	381,600
未払法人税等	327,457	110,607
繰延税金負債	16,295	—
賞与引当金	17,900	17,140
役員賞与引当金	15,000	12,000
その他	720,893	792,498
流動負債合計	13,367,313	15,904,974
固定負債		
長期借入金	1,200,000	354,800
繰延税金負債	1,135,323	1,174,164
退職給付引当金	156,786	153,140
役員退職慰労引当金	233,090	180,878
その他	135,496	167,352
固定負債合計	2,860,696	2,030,334
負債合計	16,228,009	17,935,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,071,425	7,401,458
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,385,636	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,574	198,490
評価・換算差額等合計	190,574	198,490
少数株主持分	1,278,777	158,613
純資産合計	10,854,988	9,072,772
負債純資産合計	27,082,998	27,008,081

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	41,426,361	38,223,096
売上原価	37,944,288	35,109,955
売上総利益	3,482,073	3,113,141
販売費及び一般管理費		
運賃	777,398	634,007
荷扱費用	317,051	275,112
貸倒引当金繰入額	9,333	13,712
給料及び手当	749,137	731,690
賞与	116,434	135,606
賞与引当金繰入額	17,900	17,140
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,000
退職給付費用	36,152	33,946
役員退職慰労引当金繰入額	19,667	20,238
租税公課	87,496	84,830
減価償却費	188,549	191,384
その他	1,301,979	1,287,440
販売費及び一般管理費合計	3,636,101	3,437,107
営業損失 (△)	△154,027	△323,966
営業外収益		
受取利息	14,620	9,861
受取配当金	19,634	13,882
仕入割引	62,137	52,054
不動産賃貸料	329,183	318,581
その他	12,771	32,327
営業外収益合計	438,347	426,706
営業外費用		
支払利息	73,917	36,061
支払手数料	1,000	1,000
不動産賃貸原価	60,729	72,253
売上割引	20,605	14,983
その他	6,209	19,634
営業外費用合計	162,463	143,933
経常利益又は経常損失 (△)	121,856	△41,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63,707	25,987
特別利益合計	63,707	25,987
特別損失		
減損損失	—	375,983
投資有価証券評価損	8,647	—
特別損失合計	8,647	375,983
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	176,917	△391,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	265,841	195,768
過年度法人税等	70,466	—
法人税等還付税額	△116,009	—
法人税等調整額	△36,482	101,368
法人税等合計	183,815	297,136
少数株主損失 (△)	△36,764	△57,517
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,867	△630,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
前期末残高	8,159,037	8,071,425
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
当期純利益	29,867	△630,807
当期変動額合計	△87,611	△669,967
当期末残高	8,071,425	7,401,458
自己株式		
前期末残高	△23,429	△23,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△23,429	△23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,473,247	9,385,636
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
当期純利益	29,867	△630,807
当期変動額合計	△87,611	△669,967
当期末残高	9,385,636	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,831	190,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,256	7,915
当期変動額合計	△6,256	7,915
当期末残高	190,574	198,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,831	190,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,256	7,915
当期変動額合計	△6,256	7,915
当期末残高	190,574	198,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,317,827	1,278,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,049	△1,120,163
当期変動額合計	△39,049	△1,120,163
当期末残高	1,278,777	158,613
純資産合計		
前期末残高	10,987,905	10,854,988
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
当期純利益	29,867	△630,807
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,305	△1,112,248
当期変動額合計	△132,917	△1,782,216
当期末残高	10,854,988	9,072,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	176,917	△391,188
減価償却費	226,118	228,026
減損損失	—	375,983
のれん償却額	174,955	178,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,516	△760
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,408	471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,047	△52,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,672	△48,589
投資有価証券評価損益(△は益)	8,647	—
ゴルフ会員権評価損	750	1,300
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△9,184
受取利息及び受取配当金	△34,254	△23,743
支払利息	73,917	36,061
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,669
売上債権の増減額(△は増加)	8,698,943	△1,686,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,282,383	86,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,685,080	1,371,361
その他	△37,536	△919,528
小計	3,801,029	△853,730
法人税等の支払額	△662,783	△114,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,138,245	△967,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800,000	—
有価証券の売却による収入	—	809,662
投資有価証券の取得による支出	△8,544	△8,005
投資不動産の賃貸による収入	328,590	323,144
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△1,088,100
有形固定資産の取得による支出	△40,307	△187,307
有形固定資産の売却による収入	1,518	933
貸付けによる支出	△35,101	△3,600
貸付金の回収による収入	39,888	3,887
利息及び配当金の受取額	34,988	23,583
その他	△62,933	△26,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,901	△152,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,340,000	1,250,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,350,000	△913,600
利息の支払額	△75,784	△39,264
配当金の支払額	△117,505	△39,158
少数株主への配当金の支払額	△9,453	△9,453
その他	△6,584	△8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899,326	390,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,989	△730,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,267	1,773,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,278	1,043,206

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱ 清和サービス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材㈱ 北進鋼材㈱ カネヒロ鋼材㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱ 清和サービス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材㈱ 北進鋼材㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材㈱ 北進鋼材㈱ カネヒロ鋼材㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材㈱ 北進鋼材㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>② 商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、中央鋼材㈱は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く） 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② 商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、中央鋼材㈱は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資不動産の賃貸による収入」の金額は、313,513千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 53,944千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,431,759</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材㈱が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">カネヒロ鋼材㈱</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	11,989千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,431,759	短期借入金	1,550,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	カネヒロ鋼材㈱	50,000	借入債務	<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 36,340千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,420,673</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,800</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材㈱が次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">カネヒロ鋼材㈱</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,420,673	短期借入金	1,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	81,600	長期借入金	54,800	保証先	金額 (千円)	内容	カネヒロ鋼材㈱	50,000	借入債務
建物及び構築物	11,989千円																																
土地	139,381																																
賃貸用不動産	1,431,759																																
短期借入金	1,550,000千円																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
カネヒロ鋼材㈱	50,000	借入債務																															
建物及び構築物	0千円																																
土地	139,381																																
賃貸用不動産	1,420,673																																
短期借入金	1,300,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	81,600																																
長期借入金	54,800																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
カネヒロ鋼材㈱	50,000	借入債務																															
<p>* 4. 圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,708</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,590千円	機械装置及び運搬具	2,687	その他	429	計	33,708	同左																								
建物及び構築物	30,590千円																																
機械装置及び運搬具	2,687																																
その他	429																																
計	33,708																																
<p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,095,476千円</td> </tr> </table>	賃貸用不動産	1,095,476千円	<p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">949,065千円</td> </tr> </table>	賃貸用不動産	949,065千円																												
賃貸用不動産	1,095,476千円																																
賃貸用不動産	949,065千円																																
<p>* 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">936,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">403,059</td> </tr> </table>	受取手形	936,727千円	支払手形	403,059	<p>* 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">926,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">365,860</td> </tr> </table>	受取手形	926,093千円	支払手形	365,860																								
受取手形	936,727千円																																
支払手形	403,059																																
受取手形	926,093千円																																
支払手形	365,860																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>* 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、88,647千円であります。 また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、194,615千円であります。</p>	<p>* 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、53,242千円であります。 また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、724千円であります。</p> <p>* 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中央鋼材㈱</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">鋼材販売事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県古河市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県岩沼市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他 2件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業会社毎に管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>中央鋼材㈱は、建設需要の長期に亘る景気悪化の影響を受け、鋼材販売事業の加工部門において受注が急減し、2期連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(375,983千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物(123,136千円)、機械装置及び運搬具(148,724千円)、その他の資産(104,123千円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	中央鋼材㈱	鋼材販売事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産	茨城県古河市	千葉県浦安市	宮城県岩沼市	他 2件		
場所	用途	種類											
中央鋼材㈱	鋼材販売事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産											
茨城県古河市													
千葉県浦安市													
宮城県岩沼市													
他 2件													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,873,310千円	現金及び預金勘定 1,143,218千円
有価証券(譲渡性預金) 800,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000	別段預金 △12
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △800,000	現金及び現金同等物 <u>1,043,206</u>
別段預金 △31	
現金及び現金同等物 <u>1,773,278</u>	

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・企業結合関係
- ・関連当事者情報

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,445円42銭	1株当たり純資産額 2,276円36銭
1株当たり当期純利益 7円63銭	1株当たり当期純損失 161円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	29,867	△630,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	29,867	△630,807
期中平均株式数 (株)	3,915,973	3,915,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,712	53,050
前払費用	484	810
繰延税金資産	5,278	2,162
関係会社短期貸付金	1,300,000	1,000,000
その他	81,252	78,935
流動資産合計	1,402,728	1,134,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,605	451,605
減価償却累計額	△304,124	△312,462
建物（純額）	147,481	139,142
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	△9,962	△10,112
構築物（純額）	909	758
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	△39,240	△40,331
機械及び装置（純額）	5,295	4,204
工具、器具及び備品	4,808	4,808
減価償却累計額	△4,335	△4,571
工具、器具及び備品（純額）	472	236
土地	255,949	255,949
有形固定資産合計	410,107	400,291
無形固定資産		
借地権	5,947	5,947
ソフトウェア	—	270
無形固定資産合計	5,947	6,217
投資その他の資産		
投資有価証券	65,834	86,809
関係会社株式	8,704,086	9,792,186
長期前払費用	11,515	12,856
賃貸用不動産	445,266	443,171
その他	8,120	6,820
投資その他の資産合計	9,234,823	10,341,843
固定資産合計	9,650,878	10,748,353
資産合計	11,053,606	11,883,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払金	8,278	8,622
未払費用	8,411	8,188
未払法人税等	67,945	11,790
未払消費税等	1,886	2,647
預り金	11,422	11,827
前受収益	267	267
賞与引当金	3,200	3,100
その他	712	648
流動負債合計	1,102,125	1,847,091
固定負債		
繰延税金負債	489,564	521,657
退職給付引当金	9,084	6,978
役員退職慰労引当金	131,980	139,010
その他	2,800	2,800
固定負債合計	633,428	670,445
負債合計	1,735,553	2,517,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	59,900	58,147
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,352,569	2,389,779
利益剰余金合計	8,015,232	8,050,689
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,329,442	9,364,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,390	875
評価・換算差額等合計	△11,390	875
純資産合計	9,318,052	9,365,775
負債純資産合計	11,053,606	11,883,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	324,041	361,933
営業収益合計	324,041	361,933
営業費用		
役員報酬	59,343	60,060
給料手当	67,095	64,501
賞与	15,160	15,480
賞与引当金繰入額	3,200	3,100
退職給付費用	5,945	△727
役員退職慰労引当金繰入額	6,870	7,030
福利厚生費	16,574	18,010
事務委託料	62,083	62,604
減価償却費	13,746	9,815
修繕維持費	22,885	—
その他	13,268	16,952
営業費用合計	286,173	256,827
営業利益	37,867	105,106
営業外収益		
受取利息	10,356	7,710
有価証券利息	3,388	3,388
不動産賃貸料	21,395	20,695
その他	382	353
営業外収益合計	35,522	32,148
営業外費用		
支払利息	6,672	7,968
不動産賃貸原価	7,373	6,316
固定資産売却損	1,768	—
その他	503	3,863
営業外費用合計	16,316	18,148
経常利益	57,073	119,105
税引前当期純利益	57,073	119,105
法人税、住民税及び事業税	4,000	17,000
過年度法人税等	61,665	—
法人税等還付税額	△4,665	—
法人税等調整額	△8,854	27,488
法人税等合計	52,145	44,488
当期純利益	4,927	74,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57,855	59,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,753
固定資産圧縮積立金の積立	2,045	—
当期変動額合計	2,045	△1,753
当期末残高	59,900	58,147
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,467,166	2,352,569
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,753
固定資産圧縮積立金の積立	△2,045	—
当期純利益	4,927	74,616
当期変動額合計	△114,596	37,210
当期末残高	2,352,569	2,389,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,127,783	8,015,232
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,927	74,616
当期変動額合計	△112,551	35,457
当期末残高	8,015,232	8,050,689
自己株式		
前期末残高	△23,429	△23,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△23,429	△23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,441,994	9,329,442
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
当期純利益	4,927	74,616
当期変動額合計	△112,551	35,457
当期末残高	9,329,442	9,364,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,449	△11,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	12,265
当期変動額合計	59	12,265
当期末残高	△11,390	875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,449	△11,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	12,265
当期変動額合計	59	12,265
当期末残高	△11,390	875
純資産合計		
前期末残高	9,430,544	9,318,052
当期変動額		
剰余金の配当	△117,479	△39,159
当期純利益	4,927	74,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	12,265
当期変動額合計	△112,492	47,722
当期末残高	9,318,052	9,365,775

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書) 前期において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕維持費」は、営業費用の総額の100分の5を越えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「修繕維持費」の金額は4,706千円であります。	(損益計算書) 前期において独立掲記しておりました「修繕維持費」(当期は5,015千円)は、営業費用の総額の100分の5以下となったため営業費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
* 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 70,480千円 2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	* 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 71,494千円 2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業㈱</td> <td>1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業㈱	1,500,000	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業㈱</td> <td>600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業㈱	600,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業㈱	1,500,000	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業㈱	600,000	借入債務											
* 3 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 69,797千円	* 3 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 71,893千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 324,041千円 受取利息 10,353 不動産賃貸料 7,800	* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 361,933千円 受取利息 7,709 不動産賃貸料 7,800

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,379円50銭 1株当たり当期純利益 1円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,391円69銭 1株当たり当期純利益 19円05銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	4,927	74,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,927	74,616
期中平均株式数 (株)	3,915,973	3,915,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。